8 女川町　架橋後を見据えた離島の活性化の方針策定

ポイント

① 移転元地の活用を考えるためには、架橋後の島全体の振興策を検討する必要があるため、移転元地だけでなく島全体を検討の対象に
② 島民が島の振興について考えるきっかけ作りとして、マリンアクティビティ実証実験（SUP）を実施
③ 島民、地元事業者が島の振興について議論する機会を創出するため、官民が連携し、出島振興協議会を組織化

＜今年度（令和４年度）の取組成果＞

- 架橋に向けた庁内横断のプロジェクトチームを編成し、架橋に向けた行政課題を整理。
- マリンアクティビティ（SUP）の実証実験を実施し、フィールドとしてのポテンシャルと架橋に向けた産業・にぎわい創出に向けた課題を整理。
- 官民連携により出島振興について検討する「出島振興協議会」を組成。

＜今後の方向性＞

- これまでの島民意見を基に協議会で議論し、出島振興ビジョンを検討・策定する。
- ビジョンに基づいたプロジェクトの検討と、その担い手の募集、選定及び育成を行う。
- 島民意見を踏まえ、出島振興に向けたアクションプラン・予算計上の実行。

所 在 地：宮城県女川町
主な用途：協議会で検討中

■ 位置図

1．目的と背景

官民連携の場となる出島振興協議会を組織し、その意見を反映させた出島振興ビジョン及び実証実験を検討・実施

- ２箇所の漁港周辺に、約 4.3ha の移転元地が点在しており、一部は漁協支部に貸し出しているが、多くは未利用地となっている。
- R6 年度には本土から続く出島架橋が完成し、島内の住環境の変化が想定される。一方で、架橋後の島のあり方を考えると、早急な島全体の振興策の検討が必要。
- 町民から、架橋後の来島者による住環境の悪化を懸念する意見が挙げられており、本事業を進める上では、島民の不安解消に向けたフォローが不可欠。

出島地区　移転元地

寺間地区　移転元地

2．想定された課題

- 出島全体の振興策を定め、その振興策実現に向けた移転元地の利活用方策を検討する必要がある。
- 島民の抱く観光振興及び利活用への意識的な障壁を取り除くと共に、島民の意識醸成やストレスチェックを図る必要がある。
- 島民、地元事業者、自治体が島の振興について議論するため、官民による検討体制を構築する必要がある。

3．今年度の取組項目

上記課題を踏まえ、以下の取組を実施。

Ⅰ　島民の意見収集

- 女川漁協青年部出島・寺間支部を対象とした意見交換会
- 島民への出島架橋完成後の振興に関するアンケート調査

Ⅱ　町内外関係者による検討体制の構築

- 島民、地元事業者、自治体による出島振興協議会の設立

Ⅲ　出島振興ビジョン・実証実験の検討・実施

- 島の魅力を活かした振興策の実証実験として SUP 体験会を実施及び実現できるコーディネータの参画

4．取組経過や主な調整プロセス

6～9 月　参画事業者の選定と島民等との懇談会

- ▶ 元地の利活用を考えるために、前提となる島全体の振興策を検討することとし、全国の離島振興事例を収集した。それらを参考に出島における取組を進める方策を検討した。その内容を、「出島振興ビジョンの概要」として、庁内検討組織立ち上げに向けた説明資料として整理した。
- ▶ 資料を基に庁内合意を図り、正式に庁内プロジェクトチームが発足した。
- ▶ 女川町役場が、島民や青年部との意見交換を実施し、架橋による島民の問題意識や離島振興に向けた意気込み等を把握した。
- ▶ 今後の観光振興のキープレイヤーとして想定される民間事業者を挙げ、海を活用したアクティビティ実証実験の運営者としてモノコトビトが参画することで決定した。

10～11 月　マリンアクティビティ（SUP）実証実験の開催及び課題把握

- ▶ 県内で活動するマリンアクティビティ団体による試走及び意見交換を実施し、フィールドとしてのポテンシャル及び今後の実現に向けた課題を把握した。※p8-4 図 2.3 等参照

12～3 月　出島振興協議会を設立し、協議を複数回開催

- ▶ 12 月に官民連携による出島振興協議会が設立され、行政課題の共有やアンケート調査による出島振興や生活環境保全に関する島民意向調査が実施された。※p8-3 図 1、p8-5 表 3 参照

ポイント①
元地の利活用を考えるために、前提となる島全体の振興策を検討することとした

ポイント②
島民が振興について考えるきっかけ作りとして、マリンアクティビティ実証実験（SUP）を実施した

島民と団体の交流

ポイント③
官民が連携し、出島振興について検討する協議会が組織された

■ 出島振興協議会

民間メンバー及び庁内関係部署が協働で出島振興を協議

民間メンバーとして、島民や島内の各団体のほか、担い手候補である（一社）女川未来会議出島プロジェクトも参画。また、庁内関係部署として、ハード整備、産業振興、予算管理の各部署を企画課が事務局として取り纏める。さらに、専門家の立場から助言及び提案を行うアドバイザーとして合同会社モノコトビトが参画し、体制が構築された。

実施主体（事務局）：

女川町企画課

連携部署：

建設課　産業振興課　総務課

アドバイザー：

合同会社モノコトビト

民間メンバー：

出島・寺間区長　出島・寺間漁協支部

出島架橋期成同盟会会長　女川青年部

（一社）女川未来会議出島プロジェクト　女性代表２名

観光協会

オブザーバー：

シーパル女川汽船㈱

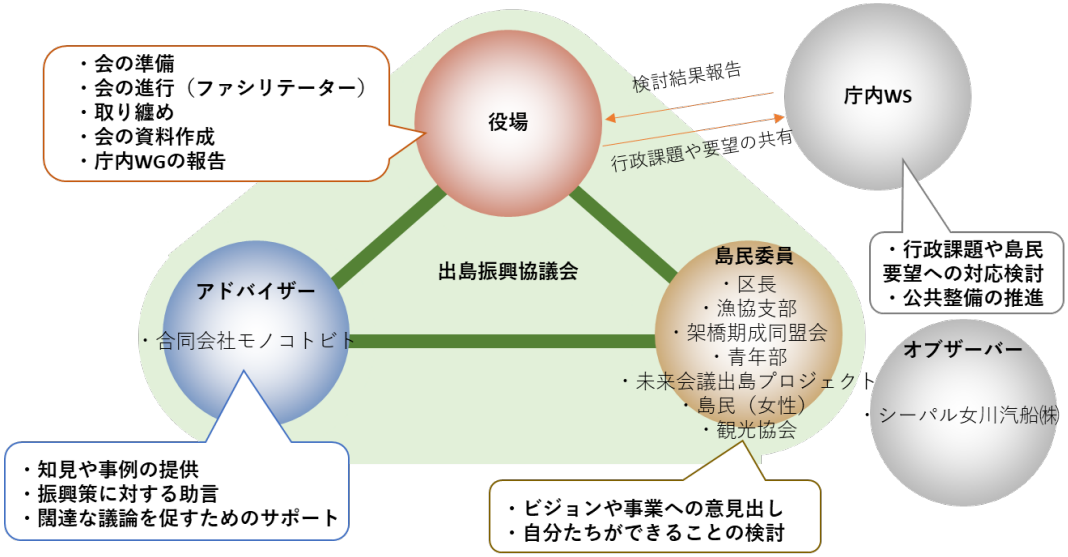
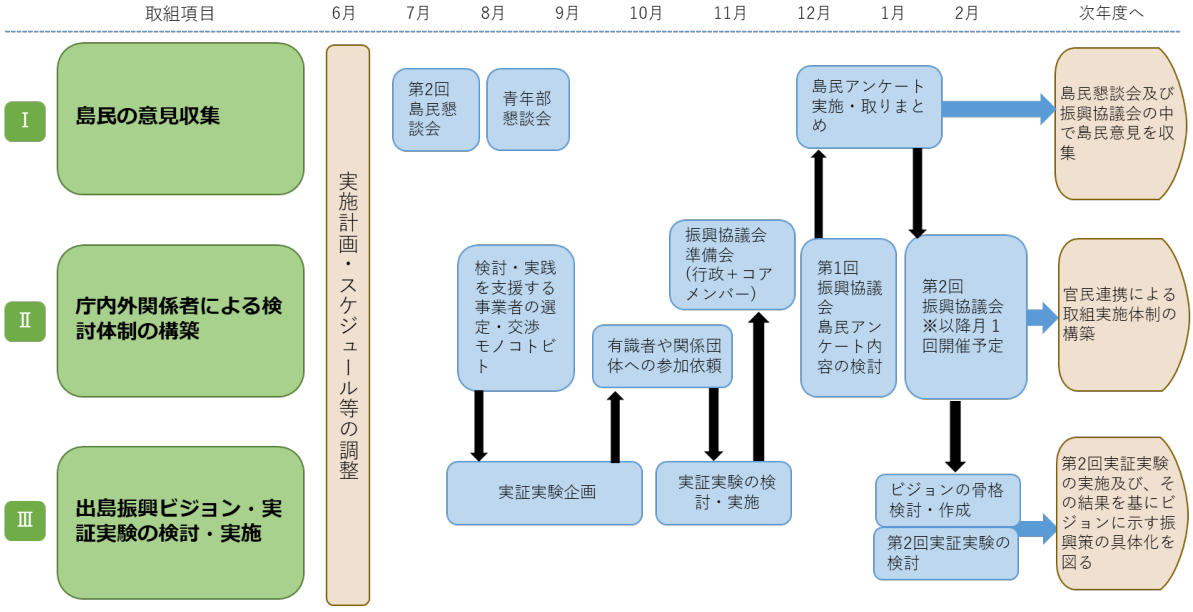


図１　出島振興協議会の構成（案）

■ 取組工程



■ 取組成果や重要な検討資料等

写真１　実証実験の様子①（スタート時）

写真２　実証実験の様子②（出島から撮影）

写真３　実証実験の様子③（ゴール後）

写真４　意見交換会の様子

表１　SUP 実装に向けた主な課題

ハード整備	・駐車場が必須である。また、配置計画時は準備を行うスペースを考慮することが望ましい。 ・トイレも現状では漁港周辺のみであり、エントリー場所と漁港に距離が生じる可能性もあるため、整備を検討する必要がある。 ・発着点は砂浜が望ましい。難しい場合は階段状の護岸整備も有効。
コースの設定	・養殖網に影響しないコース設定が重要である。
ルールの設定	・事故や漁業関係者とのトラブルを未然に防ぐためのルール設定・周知が必要である。 ・ルール検討にあたっては、経験のあるガイドや漁業関係者を含めて協議を行い、立ち入り禁止区域や、入水する際の条件を定め、必要があればそれを SUP 中も持ち運び可能なマップで示すことが望ましい。
管理運営の担い手確保	・出島のマリンアクティビティを管理運営の担い手を確保する必要がある。 ・発着場所は、安全性担保のために定期的な清掃が必須である。 ・管理運営の担い手はマリンアクティビティの管理者としての知見があり、漁業関係者との協議を円滑に進められる者が望ましい。

図２　実証実験のルート

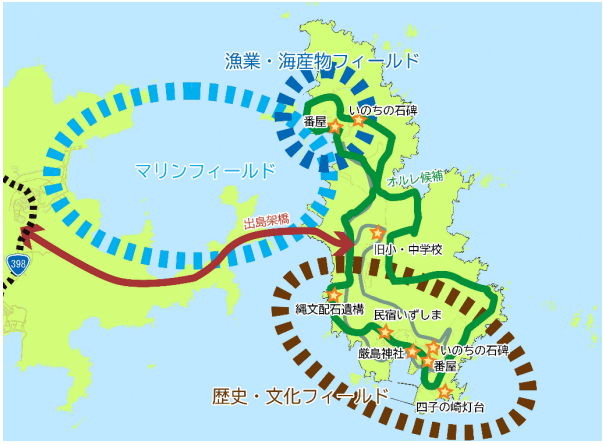


図３　プロジェクトマップのたたき案（庁内調整用）

図４　出島振興協議会の様子

表２　島民アンケートの結果と課題

結果	・島民からの来島者が増加することへの反対意識はおおむね無い ・一方で来島者のマナーによるトラブルへの懸念は非常に大きい ・振興策の適地は基本的に海側だが宿泊等機能によっては団地側も良い ・ウニ祭等地域資源を生かした催事へのニーズが高い ・協議会に対して施設整備後の維持管理についても議論することを要望
課題	・来島者に向けた島内のルール作りや自然環境の保護策の検討・周知 ・機能の適正配置と周遊コースの設定 ・振興策の担い手の確保と運営上の課題抽出 ・施設整備後の維持管理体制の検討・構築

表３　関係課と主な行政課題

担当課	主な行政課題
企画課	・離島航路の代替として町民バスの運行を検討。 ・架橋に伴い移住希望増が予測され、今まで利活用の意思がなかった空家の空家バンクへの登録の促進。 ・現島民の意見も踏まえたバランスの取れた移住施策の検討など。
総務課	・移転元地の民間利用の検討やそのための住民意見聴取。
町民生活課	・し尿等汲み取りに係る町民負担や運搬方法の見直し。 ・ゴミ処理に係る輸送方法の見直し。 ・監視カメラ設置等による防災対策の検討（建設課、産業振興課との共通課題）
建設課	・島外からの来訪者増に対応する、漁港における転落防止施設の設置を検討。 ・島外からの来訪者増に伴うマナー低下への対策となる環境保全対策を検討。 ・島外からの来訪者に対応する自動車案内看板や施設誘導サインの設置を検討。 ・トイレ等最小限のインフラ整備及び、管理やゴミ処理方法の検討。（産業振興課との共通課題）
産業振興課	・漁業施設盗難やその他犯罪行為への対応検討。 ・来訪者による騒音やゴミの予防措置を検討。 ・住民らによる遊歩道整備への支援を検討。

５．今年度の取組成果

成果１「マリンアクティビティフィールドとしてのポテンシャル顕在化と課題の把握」

▶ 実証実験を通じ、マリンアクティビティフィールドとして高いポテンシャルを有することを明らかにするとともに、「コースの設定」、「ルールの設定」、「管理運営の担い手確保」、「ハード整備」に向けた課題が明らかとなった。

成果２「官民連携の取組体制の構築と離島振興の方向性決定」

▶ 行政と島民、島外に住みながら島に関わる人が、官民連携により取組を進めるための協議会が立ち上がり、課題共有や島民アンケートによる意向把握が実施された。また、関係各課により、行政課題が整理され、協議会委員への共有が図られた。

成果３架橋後の出島の行政課題の整理

▶ 島民意見も踏まえ、関係課が連携したプロジェクトチームにより課題と対処の方向性を整理。（※p8-5 表３参照）

6．今後の方向性

離島振興に向けた担い手（実践者）の確保

・ 離島振興に向けて、出島振興協議会を継続し、振興策の担い手を確保する。

出島振興ビジョンの策定

・ 今年度定めた方向性と出島振興協議会での議論に基づき、出島振興に向けて取り組むことを決定する。

・ 出島振興協議会での議論の中で、振興策の案として挙げられた釣りをはじめ、架橋後に必要なコンテンツの検討、実装化を図る。

・ 今年度の SUP 体験会での経験則を活かし、出島振興に資する実証実験（島民によるウニ祭り等）を検討。

一般施策を活用した振興策の検討

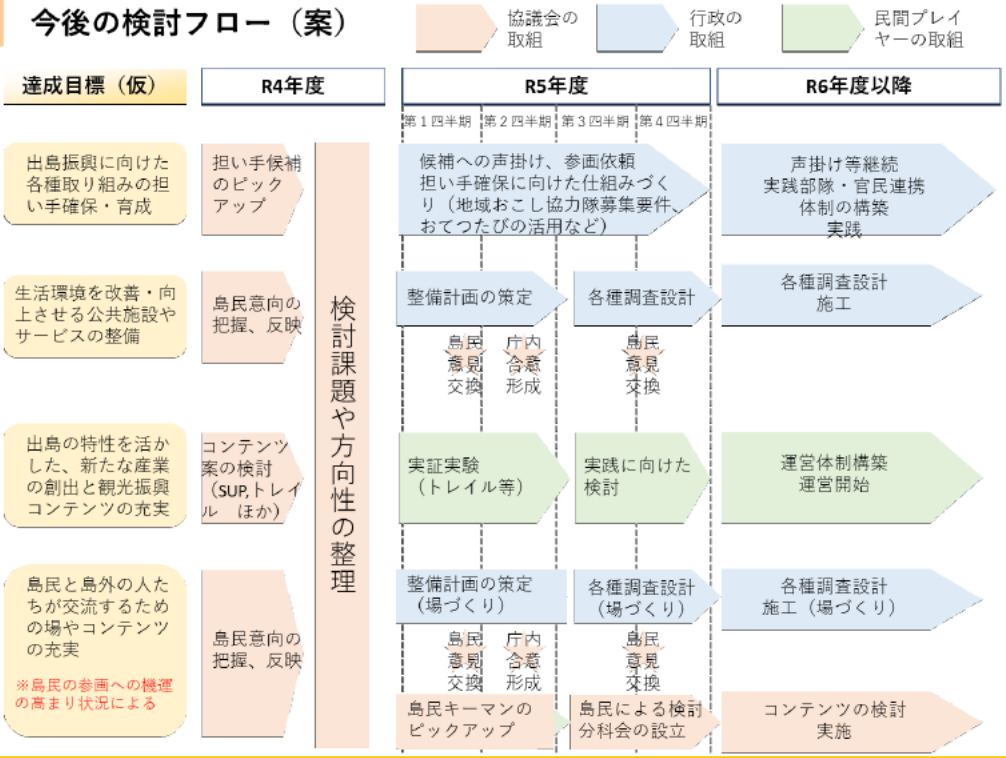
・ 釣り堀やマリンアクティビティの実装に向けた検討を行うために、一般施策も活用した計画策定や技術支援等の活用を検討する。

離島振興に向けたハード施設整備の推進

・ 出島振興協議会での議論に基づき、元地の有効活用を含めて駐車場やトイレ等の離島振興に必要なハード整備を実施する。

中長期スケジュール・フロー図等

今後の検討フロー（案）



7．取組主体・関係者の声

これまでの状況や今回の取り組みにおける工夫や苦労など

・ 出島振興に関し幅広い分野への対策を行うため、庁内関係課毎の課題抽出をし、行政課題一覧を作成した。

ハンズオン支援事業で今回取り組んだ感想など

・ 観光実証試験事業の実施や的確なアンケート結果の取りまとめ、検討体制の提案などの支援をいただいたことにより、出島架橋完成(令和 6 年 12 月)までに実行プランが完成する見通しがついた。

女川町企画課
木村利基　係長